

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社サト一商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎 (TEL) 022-236-5600
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,195	3.3	1,222	13.0	1,453	9.5	1,037	14.9
27年3月期	46,659	3.2	1,081	15.0	1,327	15.2	902	28.2

(注) 包括利益 28年3月期 980百万円(△1.7%) 27年3月期 996百万円(38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	116.07	—	5.2	5.0	2.5
27年3月期	100.98	—	4.7	4.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 27百万円 27年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,495	20,415	69.2	2,283.33
27年3月期	28,581	19,668	68.8	2,199.71

(参考) 自己資本 28年3月期 20,415百万円 27年3月期 19,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,225	△1,110	△233	6,129
27年3月期	1,299	△311	△210	6,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	23.8	1.1
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	250	24.1	1.2
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		25.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,540	3.2	590	△2.5	690	△4.0	460	2.1	51.45
通 期	49,500	2.7	1,250	2.3	1,460	0.5	1,040	0.2	116.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,152,640株	27年3月期	9,152,640株
28年3月期	211,415株	27年3月期	211,275株
28年3月期	8,941,294株	27年3月期	8,941,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,645	3.4	1,063	12.8	1,350	9.2	969	14.9
27年3月期	44,141	3.0	942	12.0	1,236	11.8	844	24.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	108.43		—					
27年3月期	94.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	28,673		19,127		66.7	2,139.27		
27年3月期	27,705		18,408		66.4	2,058.81		

(参考) 自己資本 28年3月期 19,127百万円 27年3月期 18,408百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	23,250	3.2	663	△2.9	450	4.2	50.33	
通 期	46,900	2.7	1,360	0.7	980	1.1	109.60	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が図られ、緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国経済の減速が顕在化するなど不透明な海外要因もあり、国内景気を下押しするリスクには留意する必要があると考えております。

食品業界におきましては、消費税増税や円安に伴う原材料価格の上昇は、実質所得を減少させ消費マインドは低迷しており、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、また、物流コストの高止まりなどにより、厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成27年度経営方針に「企業の質と価値を高める」を掲げ、お客様に喜んで頂けるきめ細かな営業活動ができる社員こそが企業の質であり、価値とは、より優れた商品を提供すること、より付加価値の高いご提案をすることが企業の価値と考えております。この「質」と「価値」を高めるため、人財の育成とその環境づくりを最重要政策として取り組んでまいりました。

その成果は業績に結びつき、新規お客様の獲得や既存お客様への深耕が進み、また、提案する商品の見直しなどにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高481億95百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益12億22百万円（同13.0%増）、経常利益14億53百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億37百万円（同14.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の開拓、既存お客様への更なる深耕を図るために、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別、地域毎に専門性の高い展示会、提案会を開催いたしました。また、人手不足対策商品等の提案、仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、きめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては、お客様の要望に対応した「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発をおこない、同業他社との差別化戦略（「質」と「価値」を高める提案力）に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高422億36百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は15億25百万円（同12.2%増）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、専門商材の品揃えの充実やご来店時の提案型の接客営業を行うと共に、サービス向上のため「C&Cメンバーズ・インフォメーション」を通して商品情報の発信や商品提案会を開催して、差別化商材の提案に努めてまいりました。その成果は、主要顧客であります中小飲食店業者会員様の来店数増加と新規会員様の獲得に繋がりました。一方で、毎月初めに開催するスタートダッシュセールや季節に応じた売り場づくりなど、一般のお客様に対しても魅力あるオリジナル商品の充実に努め、より楽しく・買いやすく、そして次のご来店に繋がる店づくりに取り組んでまいりました。

昨年6月に荒巻店（仙台市青葉区）を出店し、1月に黒松店（仙台市青葉区）を閉店しております。また、3月には郡山桑野店（福島県郡山市）をリニューアルし、事業の活性化を図っております。

この結果、売上高は59億59百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億93百万円（同8.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高による企業業績の下振れ、来年4月実施予定の消費税増税など、消費マインドを下押しする要因は依然と残り景気回復までには時間を要すると考えられます。

食品業界を取り巻く環境は、低価格販売競争や実質所得の低下などによる節約志向が懸念され、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社グループでは、市場占有率を更に向上させるために新規お客様の開拓、既存お客様への深耕に積極的に取り組むと共に、付加価値の高い商品の開発（J F S Aブランド）と専門性の高い魅力あるメニューのご提案にて、同業他社との差別化を図り収益性の向上及び、企業体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績は、売上高495億円(平成28年3月期 481億95百万円)、営業利益12億50百万円(平成28年3月期 12億22百万円)、経常利益14億60百万円(平成28年3月期 14億53百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益10億40百万円(平成28年3月期 10億37百万円)、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して9億13百万円増加し294億95百万円となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1億65百万円増加し90億79百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して7億47百万円増加し204億15百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上並びに剰余金の配当によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億18百万円減少し、61億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億25百万円（前年同期12億99百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億10百万円（前年同期3億11百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還及び取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億33百万円（前年同期2億10百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	66.1	69.2	68.8	69.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.5	29.2	30.3	32.9	32.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	27.0	77.2	—	45.6	48.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	727.4	251.4	—	447.8	422.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、中間配当金につきましては1株当たり14円とさせていただきます。期末につきましても14円とし、中間配当金とあわせた当年度の年間配当金は、前年度と比べ4円増の28円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、当年度と比べ2円増の1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

① 法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っております。万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上高だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

